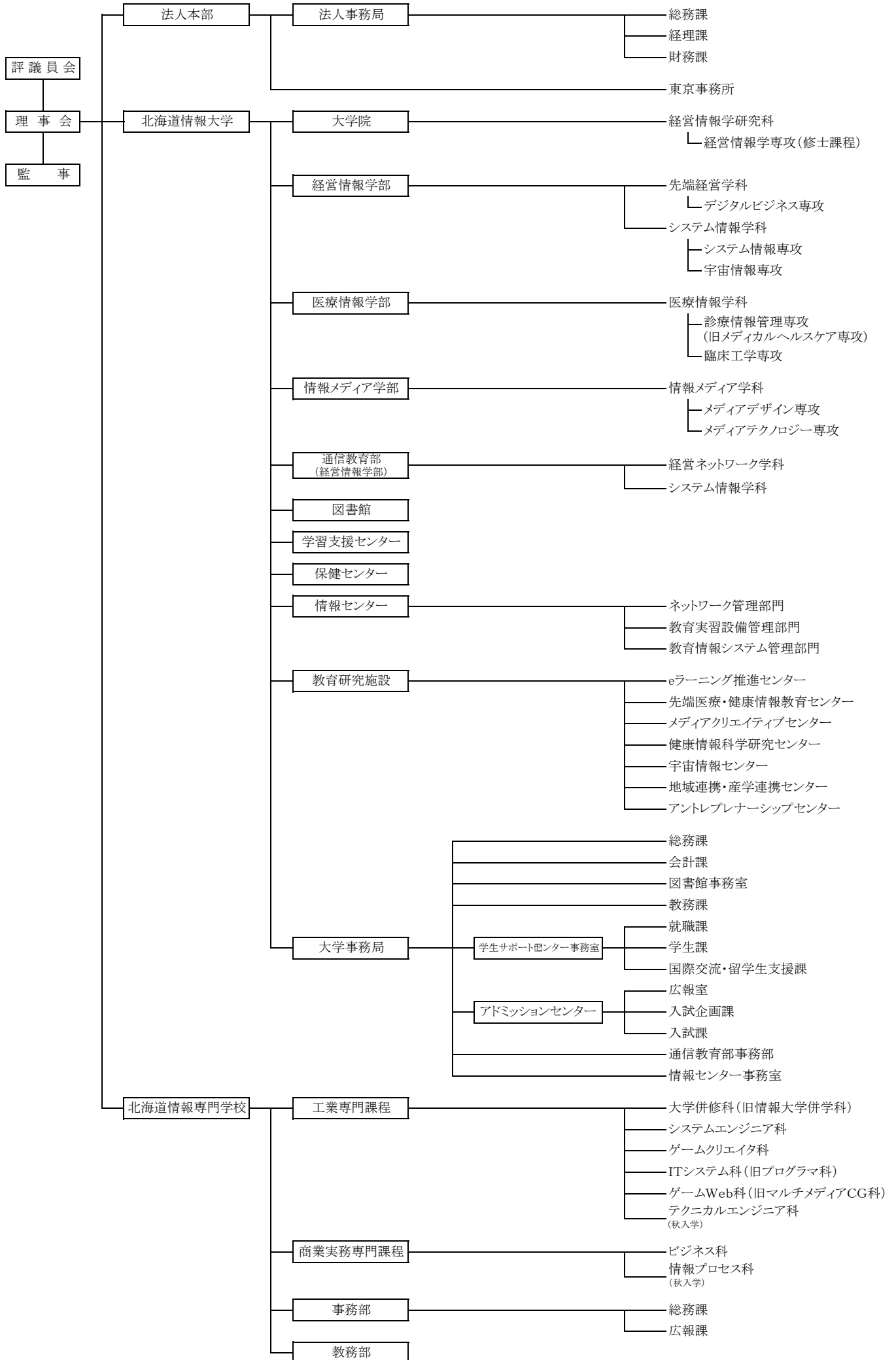
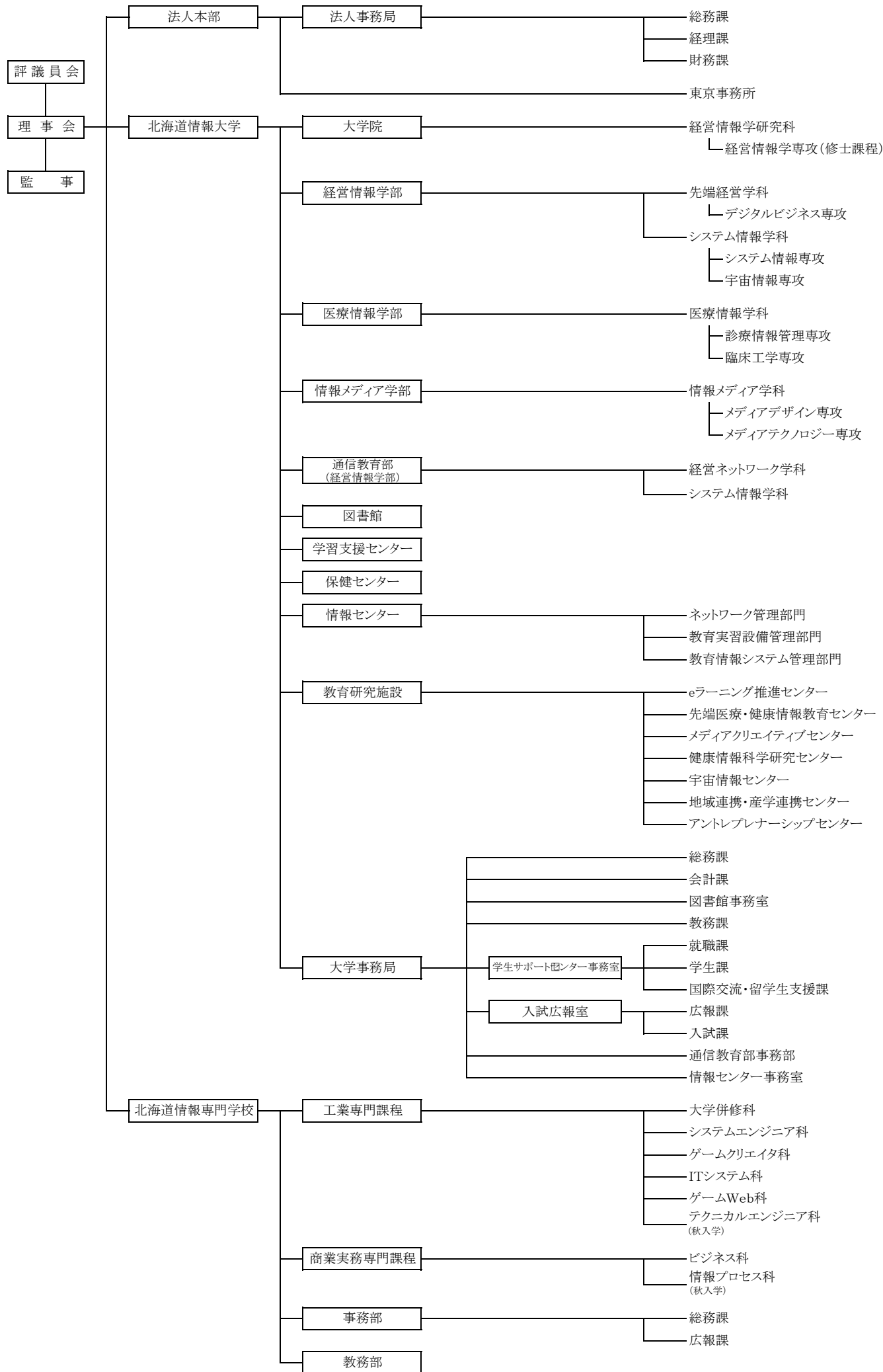


平成30年度 学校法人電子開発学園 組織図



令和元年度 学校法人電子開発学園 組織図



## 平成30年度 設置する学校の学生数・教職員数等

### 学生数

平成30年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	3	-	30	9	3	
大学院 計	15	3	-	30	9	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	127	10	620	465	100	※3年次編入
先端経営学科	40	30	5	230	136	46	
システム情報学科	80	97	5	390	329	54	
医療情報学部	80	48	-	320	186	41	
医療情報学科	80	48	-	320	186	41	
情報メディア学部	220	223	10	840	849	113	※3年次編入
情報メディア学科	220	223	10	840	849	113	
学部 計	420	398	20	1,780	1,500	254	
計	435	401	20	1,810	1,509	257	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	27	-	1,600	230	33	
システム情報学科	800	408	-	3,200	1,850	363	
通信教育部 計	1,200	435	-	4,800	2,080	396	(正科生A・B)
大学 計	1,635	836	20	6,610	3,589	653	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
大学併修科	80	24	-	320	152	37	平成30年4月 情報大学併修科から大学併修科に変更
システムエンジニア科	130	82	-	390	222	99	
ゲームクリエイタ科	40	68	-	120	155	66	
ITシステム科	140	90	-	280	158	54	平成30年4月 プログラマ科からITシステム科に変更
ゲームWeb科	70	40	-	140	80	53	平成30年4月 マルチメディアCG科からゲームWeb科に変更
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	304	-	1,290	767	309	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	21	-	80	59	43	
情報プロセス科	40	7	-	40	7	13	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	28	-	120	66	56	
専門学校 計	580	332	-	1,410	833	365	
合 計	2,215	1,168	20	8,020	4,422	1,018	

教員・職員数

平成30年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	46			46
准教授	27			27
講師	9	32		41
助教	1			1
教員 計	85	33		118
職員	47	13	8	68
合 計	132	46	8	186

役員数

平成30年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	7	5	12
監 事	0	2	2

## 令和元年度 設置する学校の学生数・教職員数等

### 学生数

令和元年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在学生数	卒業者数	備考
北海道情報大学大学院							
経営情報学研究科	15	6	-	30	11	3	
大学院 計	15	6	-	30	11	3	
北海道情報大学							
経営情報学部	120	141	10	560	493	85	※3年次編入
先端経営学科	40	43	5	200	139	31	
システム情報学科	80	98	5	360	354	54	
医療情報学部	80	58	-	320	199	36	
医療情報学科	80	58	-	320	199	36	
情報メディア学部	220	269	10	870	884	164	※3年次編入
情報メディア学科	220	269	10	870	884	164	
学部 計	420	468	20	1,750	1,576	285	
計	435	474	20	1,780	1,587	288	
通信教育部							
経営ネットワーク学科	400	39	-	1,600	261	33	
システム情報学科	800	452	-	3,200	1,983	352	
通信教育部 計	1,200	491	-	4,800	2,244	385	(正科生A・B)
大学 計	1,635	965	20	6,580	3,831	673	
北海道情報専門学校							
工業専門課程							
大学併修科	80	35	-	320	153	43	
システムエンジニア科	130	89	-	390	233	80	
ゲームクリエイタ科	40	75	-	120	201	27	
ITシステム科	140	83	-	280	168	62	
ゲームWeb科	70	42	-	140	81	35	
テクニカルエンジニア科	40	0	-	40	0	0	(秋入学)
工業専門課程 計	500	324	-	1,290	836	247	
商業実務専門課程							
ビジネス科	40	20	-	80	42	35	
情報プロセス科	40	5	-	40	5	7	(秋入学)
商業実務専門課程 計	80	25	-	120	47	42	
専門学校 計	580	349	-	1,410	883	289	
合 計	2,215	1,314	20	7,990	4,714	962	

教員・職員数

令和元年5月1日現在(単位:人)

教員・職員	北海道情報 大学	北海道情報 専門学校	法人本部	計
学長・校長	1	1		2
副学長・副校長	1			1
教授	41			41
准教授	30			30
講師	9	33		42
助教	1			1
教員 計	83	34		117
職員	47	10	8	65
合 計	130	44	8	182

役員数

令和元年5月1日現在(単位:人)

役 員	常 勤	非常勤	計
理 事	6	6	12
監 事	1	1	2

## 平成30年度 事業報告

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入だが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的資金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得した。

北海道情報大学においては、学生の教育の多様化に対応すべく、主体的学びへの取組、FD推進による教育の質の向上等、種々の改革を図ってきた。また、SDの義務化により、事務職員だけでなく教員も含めた「教職協働」体制構築に向けて、種々の改革を進め、「FD・SDフォーラム」を開催した。

一方、北海道情報専門学校においては、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一の合格実績を上げることができた。

就職実績は北海道情報大学が93.2%、北海道情報専門学校が98.5%と、両校ともに高い就職率となった。

平成30年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

### (1) 北海道情報大学

- ①建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2020」を反映した「第2期中期目標・中期計画・平成30年度計画」を確実に推進した。
- ②多様な学生を卒業に導くため、より学びやすく解りやすいカリキュラム編成の可能性について検討を行い、平成31年度から一部を導入する。
- ③安心・安全な環境の維持・向上、及び教育環境の整備として、校舎保全五ヵ年計画に基づき、築27年経過した国際交流センター（女子寮を含む）の冷暖房機器のリニューアルを行い、さらに本部棟・松尾記念館の空調機器更新工事を行った。また、画像メディア実習室のPC等を最新の機器にリプレースし、教育設備の充実を図った。
- ④広報活動では、従来の高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス等の広報活動に加え、出前授業、進路講話、ガイダンス等を各学科と協力して延べ107校で実施し、広く本学への進学を誘導した。

- ⑤開学30周年記念行事として、8月10日、11日に「宇宙展」を開催し、2,000名を超える来場者を得て大学の知名度向上、宇宙情報専攻の周知につなげた。
- ⑥通信教育部では、社会的ニーズや今後に成長が見込まれる分野を踏まえ、経営情報学部との整合性も考慮しながら、継続してカリキュラムの見直しを行った。また、インターネット出願、学生向け印刷物の Web 閲覧等だけでなく、インターネット試験の拡大を図り、Web を利用した学生サービスの向上、拡大を図る ICT 化計画を、継続して実施した。
- ⑦国際化社会に役立つグローバル人材育成のため、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校と本学との間で学生相互派遣による国際コラボレーションを開催した。さらに、米国ポートランド州立大学、中国大連東軟信息学院、中国南京大学、マレーシア UCSI 大学に短期留学を行い、交流促進を図った。
- ⑧学生の就職活動支援では、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学 大学説明会」を、平成31年2月に開催(会場：中野サンプラザ)した。また、北海道内の医療機関、民間企業を集めて「企業・病院説明会」を平成31年3月に開催(会場：京王プラザホテル札幌)した。
- ⑨外部資金導入の一環として、特別補助の私立大学研究ブランディング事業に応募し採択された。さらに、戦略的イノベーション創造プログラム(S I P)の共同研究機関として申請を行い、採択された。

## (2) 北海道情報専門学校

- ①情報処理技術者試験(国家試験)において、全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも80%以上(基本情報技術者試験：80.1%、応用情報技術者試験：93.8%、データベーススペシャリスト試験：100%、情報処理安全確保支援士試験 100%)を占め、全道一の合格実績を上げることができた。
- ②本校の教育を企業に理解してもらうとともに、学生の就職活動を活性化するために、首都圏の企業や北海道内の企業を対象とした「合同企業説明会」を平成30年5月に開催(会場：ベルクラシック札幌フローラ)した。
- ③学外の各種コンテストの受賞により、教育の高さを証明している。総務省が主催の ICT ベンチャーの担い手となり得る人材の発掘を目的としたビジネスプランコンテスト「起業家甲子園」では、北海道大会において「最優秀賞」を受賞し専門学校として唯一全国大会に出場するとともに、『シリコンバレー起業家育成プログラム』に招待された。また、専門学校生向けの第15回ビジネスプロデュースコンペティションでは、ビジネスプランの完成度やデモンストレーションを交えたプレゼンテーションの内容が高く評価され、全国大会で「グランプリ(最優秀賞)」を受賞した。



- ④平成30年度私立大学等研究設備整備費等補助金により、学生実習用パソコン（88台）を最新の機種に置き換えた。
- ⑤学習環境の充実を図るとともに本校のイメージアップを視野に入れ、本校舎5階のマシン室を全面改修してクリエイタルームを新設した。

以 上

# 学校法人 電子開発学園 平成30年度決算の概要

平成30年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。  
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

## 1. 資金収支計算書

平成30年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

### (1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で19百万円増加、手数料収入で6百万円増加、補助金収入で66百万円増加、付随事業・収益事業収入で6百万円増加、受取利息・配当金収入で4百万円減少、雑収入で2百万円増加、学費前受金収入で1億31百万円増加しました。収入の部合計は87億41百万円となりました。

### (2) 支出の部

人件費で16百万円減少、教育研究経費及び管理経費で42百万円減少、設備関係支出で2百万円減少、その他の支出で4百万円減少しました。翌年度繰越支払資金は48億24百万円で3億18百万円増加し、支出の部合計は87億41百万円となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

平成30年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

### 「教育活動収支」

#### (1) 収入の部

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入で95百万円増加となり、収入合計は39億7百万円で、97百万円増加となりました。

#### (2) 支出の部

人件費で18百万円減少、教育研究経費及び管理経費で42百万円減少、徴収不能額等で4百万円減少となり、支出合計は37億5百万円で、64百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は2億2百万円となり、1億60百万円増加となりました。

### 「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が49百万円で4百万円減少となりました。

(2) 支出は借入金等利息が10百万円で、「教育活動外収支差額」は40百万円で、4百万円減少となりました。「経常収支差額」は2億41百万円となり、1億57百万円増加となりました。

### 「特別収支」

(1) 収入は12百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出は23百万円で5百万円増加となり、「特別収支差額」は△11百万円となり、2百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は2億31百万円で1億55百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は2億96百万円で55百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は△66百万円で2億10百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は6億70百万円で2億10百万円増加となりました。

### 3. 貸借対照表

平成30年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

#### (1) 「資産の部」

合計で154億33百万円と前年度末対比で1億18百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の本部棟及び交流センター冷暖房設備・専門学校の教室改修工事等で84百万円増加、減価償却額で1億72百万円減少しました。

構築物が減価償却額で4百万円減少しました。

教育研究用機器備品が大学の実習室パソコン・iPad・専門学校のノートパソコンの備品購入等で1億4百万円増加、減価償却額で1億7百万円減少しました。

管理用機器備品が減価償却額で4百万円減少しました。

図書が書籍購入等で6百万円増加、退職給与引当特定資産が61百万円増加しました。

ソフトウェアがキャンパスシステムの改修等で10百万円増加、減価償却額で35百万円減少しました。

これにより固定資産合計104億66百万円で18百万円減少となりました。

「流動資産」は49億68百万円で1億37百万円増加し、主に現金預金が1億56百万円増加となりました。

#### (2) 「負債の部」

合計で28億51百万円と前年度末対比で1億12百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で92百万円減少、退職給与引当金が63百万円増加、長期未払金が16百万円減少し、合計44百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億8百万円減少、学費前受金が42百万円増加し、合計67百万円減少となりました。

#### (3) 「純資産の部」

合計で125億82百万円と前年度末対比で2億31百万円増加しました。

「基本金」は119億12百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が2億46百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

# 資金収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,153,620,000	3,172,373,034	△ 18,753,034
手数料収入	35,032,000	40,629,356	△ 5,597,356
寄付金収入	5,090,000	5,324,000	△ 234,000
補助金収入	258,627,000	324,576,946	△ 65,949,946
国庫補助金収入	240,110,000	305,525,000	△ 65,415,000
地方公共団体補助金収入	18,517,000	19,051,946	△ 534,946
資産売却収入	180,000	87,713	92,287
付随事業・収益事業収入	286,164,000	292,483,426	△ 6,319,426
受取利息・配当金収入	52,999,000	49,357,446	3,641,554
雑収入	71,861,000	74,348,321	△ 2,487,321
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,246,860,000	1,377,404,242	△ 130,544,242
その他の収入	168,097,000	175,729,815	△ 7,632,815
資金収入調整勘定	△ 1,487,295,000	△ 1,439,384,610	△ 47,910,390
前年度繰越支払資金	4,667,978,000	4,667,978,551	△ 551
収入の部合計	8,459,213,000	8,740,908,240	△ 281,695,240
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,781,240,000	1,765,338,085	15,901,915
教育研究経費支出	1,006,857,000	980,394,997	26,462,003
管理経費支出	575,382,000	560,072,779	15,309,221
借入金等利息支出	9,730,000	9,728,126	1,874
借入金等返済支出	91,661,000	91,660,000	1,000
施設関係支出	83,987,000	85,410,862	△ 1,423,862
設備関係支出	120,568,000	118,669,645	1,898,355
資産運用支出	165,680,000	165,647,464	32,536
その他の支出	579,538,000	575,728,541	3,809,459
資金支出調整勘定	△ 461,525,000	△ 435,732,813	△ 25,792,187
翌年度繰越支払資金	4,506,095,000	4,823,990,554	△ 317,895,554
支出の部合計	8,459,213,000	8,740,908,240	△ 281,695,240

# 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,172,373,034	
		手数料収入	40,629,356	
		特別寄付金収入	3,335,000	
		一般寄付金収入	1,828,000	
		経常費等補助金収入	316,498,946	
		付随事業収入	292,483,426	
		雑収入	72,935,538	
		教育活動資金収入計	3,900,083,300	
	支 出	人件費支出	1,765,338,085	
		教育研究経費支出	980,394,997	
管理経費支出		559,228,014		
教育活動資金支出計		3,304,961,096		
		差引	595,122,204	
		調整勘定等	46,125,890	
		教育活動資金収支差額	641,248,094	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	161,000	
		施設設備補助金収入	8,078,000	
		施設設備売却収入	87,713	
		施設整備等活動資金収入計	8,326,713	
	支 出	施設関係支出	85,410,862	
		設備関係支出	118,669,645	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	254,080,507	
			差引	△245,753,794
		調整勘定等	△132,127,968	
		施設整備等活動資金収支差額	△377,881,762	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	263,366,332	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	退職給与引当特定資産取崩収入	54,497,094	
		その他の収入	24,718,471	
		小計	79,215,565	
		受取利息・配当金収入	49,357,446	
		過年度修正収入	1,412,783	
			その他の活動資金収入計	129,985,794
	支 出	借入金等返済支出	91,660,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	115,647,464	
		その他の支出	18,058,869	
		小計	225,366,333	
		借入金等利息支出	9,728,126	
		過年度修正支出	844,765	
		その他の活動資金支出計	235,939,224	
		差引	△105,953,430	
		調整勘定等	△1,400,899	
		その他の活動資金収支差額	△107,354,329	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	156,012,003	
		前年度繰越支払資金	4,667,978,551	
		翌年度繰越支払資金	4,823,990,554	

# 事業活動収支計算書

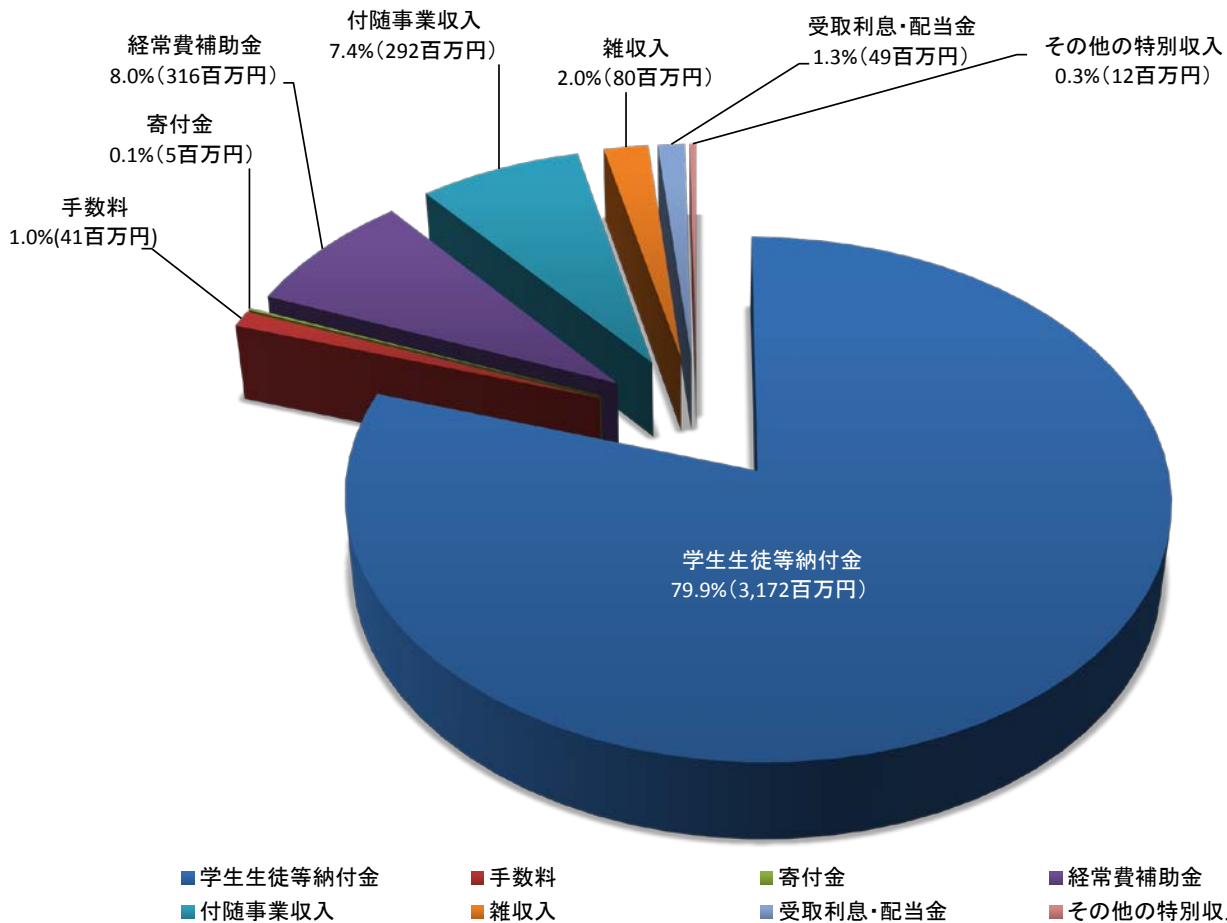
平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:円)

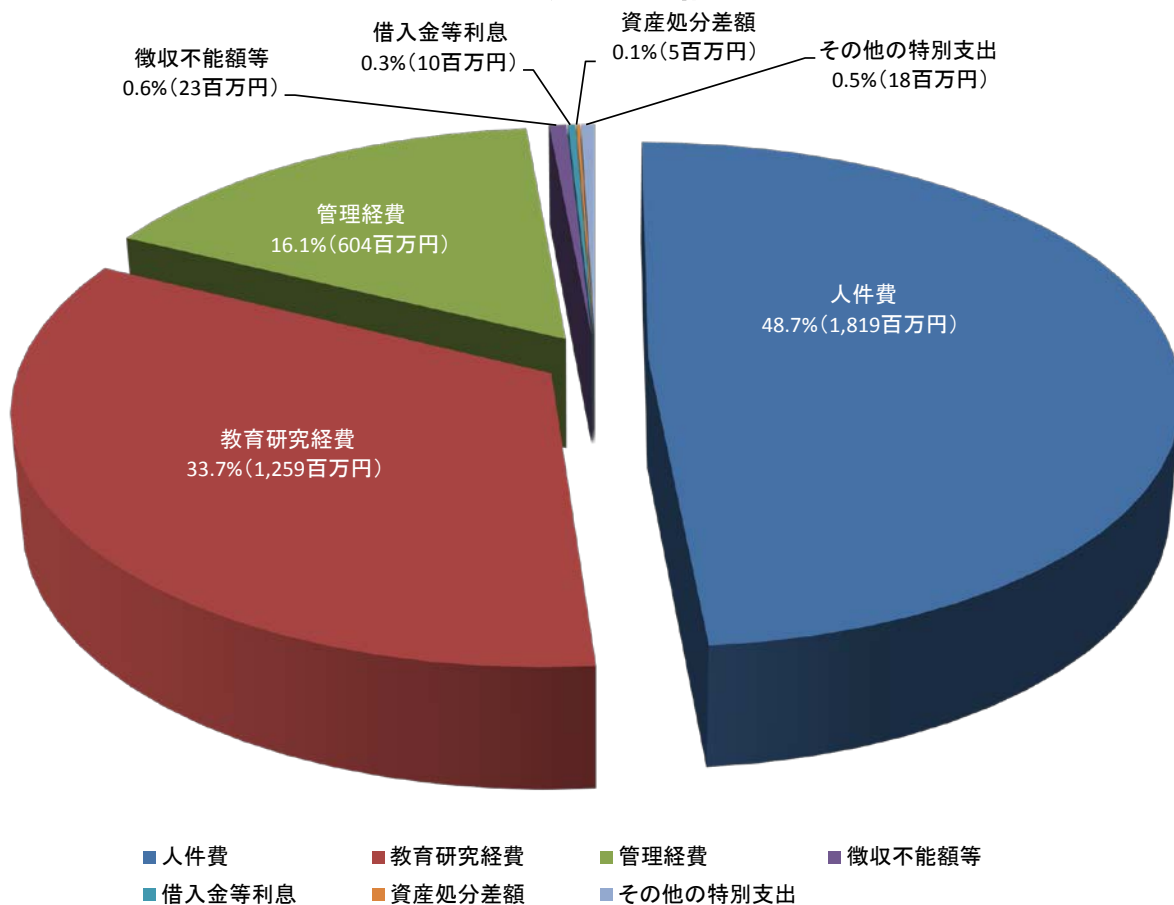
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,153,620,000	3,172,373,034	△18,753,034
		手数料	35,032,000	40,629,356	△5,597,356
		寄付金	4,930,000	5,163,000	△233,000
		経常費等補助金	252,009,000	316,498,946	△64,489,946
		国庫補助金	233,492,000	297,447,000	△63,955,000
		地方公共団体補助金	18,517,000	19,051,946	△534,946
		付随事業収入	286,164,000	292,483,426	△6,319,426
		雑収入	78,771,000	79,881,721	△1,110,721
	教育活動収入計	3,810,526,000	3,907,029,483	△96,503,483	
	事業活動支出の部	人件費	1,837,004,000	1,818,953,874	18,050,126
		教育研究経費	1,285,405,000	1,259,401,102	26,003,898
		管理経費	619,593,000	603,831,642	15,761,358
		徴収不能額等	27,404,000	23,232,822	4,171,178
		教育活動支出計	3,769,406,000	3,705,419,440	63,986,560
教育活動収支差額		41,120,000	201,610,043	△160,490,043	
教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	受取利息・配当金	52,999,000	49,357,446	3,641,554
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	52,999,000	49,357,446	3,641,554
	事業支出の部	借入金等利息	9,730,000	9,728,126	1,874
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	9,730,000	9,728,126	1,874
教育活動外収支差額		43,269,000	39,629,320	3,639,680	
経常収支差額		84,389,000	241,239,363	△156,850,363	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	事業収入の部	資産売却差額	0	87,713	△87,713
		その他の特別収入	9,410,000	12,314,214	△2,904,214
		特別収入計	9,410,000	12,401,927	△2,991,927
	事業支出の部	資産処分差額	595,000	5,018,903	△4,423,903
		その他の特別支出	17,212,000	18,078,736	△866,736
特別支出計		17,807,000	23,097,639	△5,290,639	
特別収支差額		△8,397,000	△10,695,712	2,298,712	
基本金組入前当年度収支差額		75,992,000	230,543,651	△154,551,651	
基本金組入額合計		△351,652,000	△296,439,674	△55,212,326	
当年度収支差額		△275,660,000	△65,896,023	△209,763,977	
前年度繰越収支差額		736,378,000	736,377,418	582	
翌年度繰越収支差額		460,718,000	670,481,395	△209,763,395	
(参考)					
事業活動収入計		3,872,935,000	3,968,788,856	△95,853,856	
事業活動支出計		3,796,943,000	3,738,245,205	58,697,795	

# 平成30年度 事業活動収支計算書

## 事業活動収入(構成比)



## 事業活動支出(構成比)



# 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,465,708,428	10,484,143,750	△ 18,435,322
有形固定資産	6,834,828,175	6,931,653,782	△ 96,825,607
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,206,873,921	4,294,582,522	△ 87,708,601
構築物	49,024,453	53,595,290	△ 4,570,837
教育研究用機器備品	362,500,923	367,491,198	△ 4,990,275
管理用機器備品	31,657,732	34,611,500	△ 2,953,768
図書	455,352,107	450,734,164	4,617,943
車両	3,902,890	5,122,959	△ 1,220,069
特定資産	348,200,135	237,049,765	111,150,370
第2号基本金引当特定資産	50,000,000	0	50,000,000
退職給与引当特定資産	298,200,135	237,049,765	61,150,370
その他の固定資産	3,282,680,118	3,315,440,203	△ 32,760,085
ソフトウェア	234,347,429	259,813,514	△ 25,466,085
有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	48,332,689	55,626,689	△ 7,294,000
流動資産	4,967,565,435	4,830,215,159	137,350,276
現金預金	4,823,990,554	4,667,978,551	156,012,003
未収入金	84,370,388	101,191,303	△ 16,820,915
その他の流動資産	59,204,493	61,045,305	△ 1,840,812
資産の部合計	15,433,273,863	15,314,358,909	118,914,954
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	913,977,063	958,255,265	△ 44,278,202
長期借入金	454,100,000	545,760,000	△ 91,660,000
退職給与引当金	336,589,364	272,749,464	63,839,900
長期未払金	123,287,699	139,745,801	△ 16,458,102
流動負債	1,937,281,512	2,004,632,007	△ 67,350,495
短期借入金	91,660,000	91,660,000	0
未払金	424,739,226	532,984,536	△ 108,245,310
前受金	1,377,939,242	1,335,912,615	42,026,627
預り金	42,943,044	44,074,856	△ 1,131,812
負債の部合計	2,851,258,575	2,962,887,272	△ 111,628,697
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	11,911,533,893	11,615,094,219	296,439,674
第1号基本金	11,558,533,893	11,312,094,219	246,439,674
第2号基本金	50,000,000	0	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	670,481,395	736,377,418	△ 65,896,023
翌年度繰越収支差額	670,481,395	736,377,418	△ 65,896,023
純資産の部合計	12,582,015,288	12,351,471,637	230,543,651
負債及び純資産の部合計	15,433,273,863	15,314,358,909	118,914,954



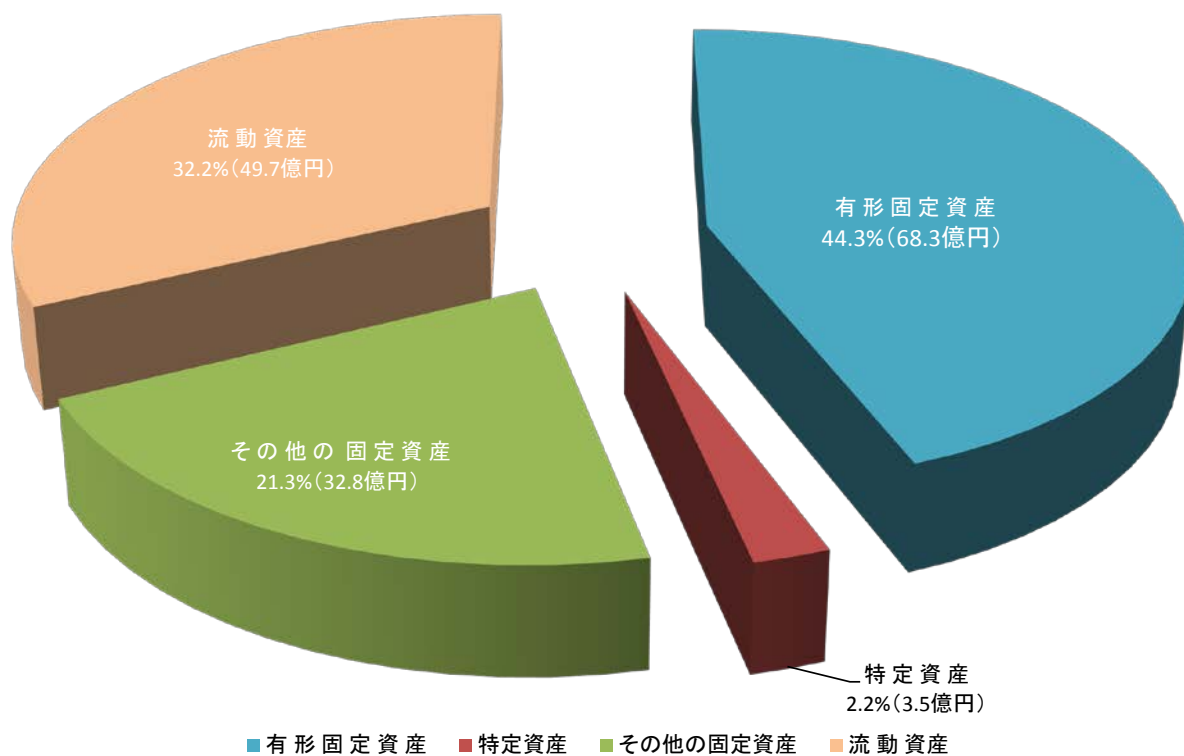
有価証券の時価情報

(単位 円)

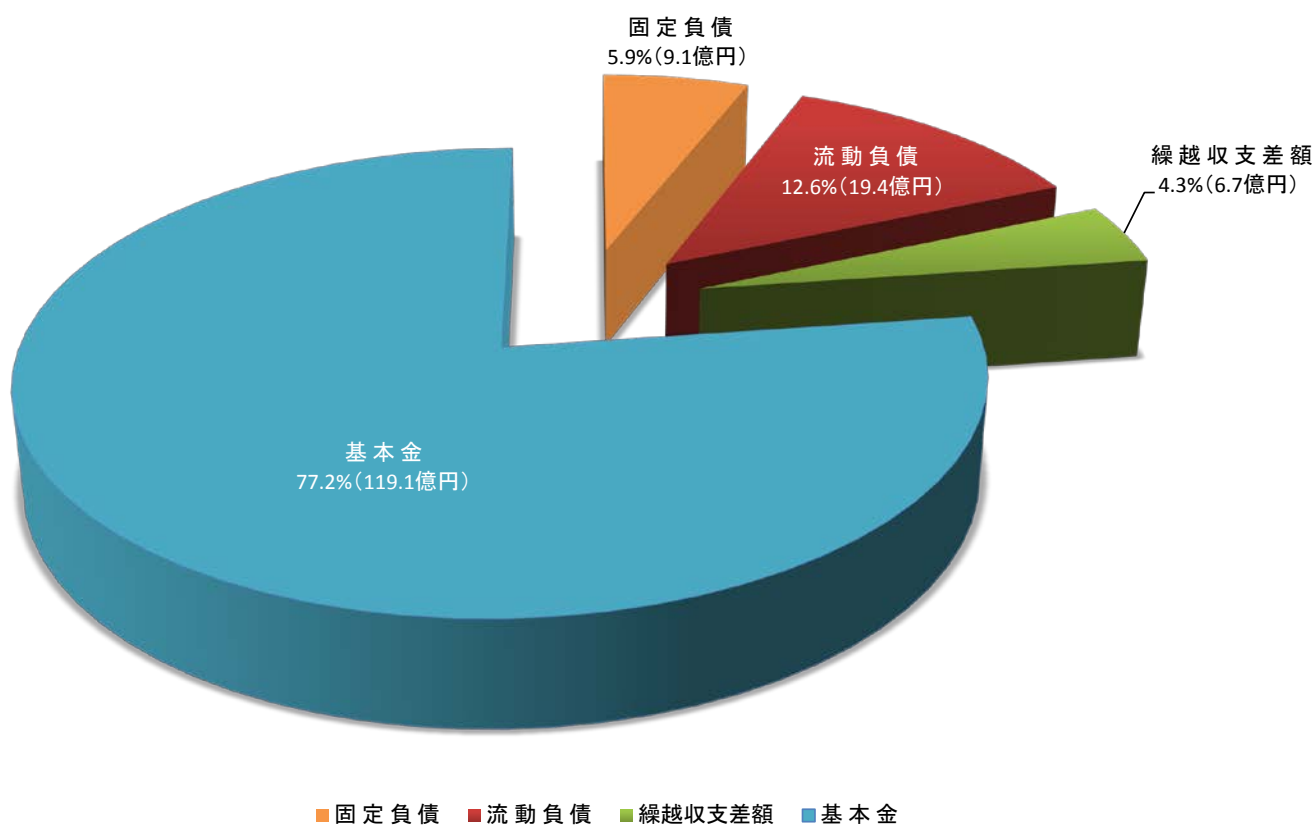
種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000 円	711,814,000 円	11,814,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 700,000,000 円)	( 711,814,000 円)	( 11,814,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,800,000,000 円	1,635,377,000 円	△ 164,623,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 1,800,000,000 円)	( 1,635,377,000 円)	( △ 164,623,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,347,191,000 円	△ 152,809,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 2,500,000,000 円)	( 2,347,191,000 円)	( △ 152,809,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	( 2,500,000,000 円)		

# 平成30年度 貸借対照表

## 資産の部(構成比)



## 負債の部・純資産の部 合計(構成比)



## 財 産 目 録

I	資産総額	15,433,273,863	円
	内 基本財産	7,432,300,428	円
	運用財産	8,000,973,435	円
II	負債総額	2,851,258,575	円
III	正味財産	12,582,015,288	円


科 目	平成30年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m <sup>2</sup>	1,725,516,149 円
建物	38,000.72 m <sup>2</sup>	4,206,873,921 円
図書	140,779 冊	455,352,107 円
教具・校具・備品	19,888 点	394,158,655 円
差入保証金	15 件	12,419,493 円
預託金	6 件	79,470 円
その他		637,900,633 円
2 運用財産		
現金預金		4,823,990,554 円
有価証券		2,500,000,000 円
未収金		84,370,388 円
長期貸付金		28,583,000 円
前払金		25,306,746 円
長期預金		500,000,000 円
その他		38,722,747 円
資 産 総 額		15,433,273,863 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		454,100,000 円
退職給与引当金		336,589,364 円
長期未払金		123,287,699 円
2 流動負債		
短期借入金		91,660,000 円
前受金		1,377,939,242 円
未払金		424,739,226 円
預り金		42,943,044 円
負 債 総 額		2,851,258,575 円
正味財産(資産総額－負債総額)		12,582,015,288 円


# 監 査 報 告 書

令和元年 5月 7日

学校法人 電子開発学園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 久保泰雄 

監事 光沢松雄 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	3,380,897	3,334,593	3,205,778	3,111,060	3,172,373
手数料収入	30,980	31,492	31,730	36,793	40,629
寄付金収入	1,150	4,486	4,194	7,170	5,324
補助金収入	398,867	317,294	311,988	260,731	324,577
資産売却収入	900,160	900,194	100,453	300,252	88
付随事業・収益事業収入	261,230	281,594	250,050	277,269	292,484
受取利息・配当金収入	70,249	85,598	58,023	54,375	49,357
雑収入	51,970	60,071	63,328	57,061	74,348
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	1,551,235	1,476,379	1,445,659	1,335,913	1,377,404
その他の収入	191,687	403,803	551,508	142,048	175,730
資金収入調整勘定	△ 1,713,049	△ 1,645,927	△ 1,583,548	△ 1,567,170	△ 1,439,385
前年度繰越支払資金	4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979
収入の部合計	9,563,183	9,934,193	9,292,936	8,910,671	8,740,908

支出の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	1,924,449	1,915,980	1,858,177	1,824,913	1,765,338
教育研究経費支出	1,090,539	1,152,422	1,013,361	1,011,039	980,395
管理経費支出	616,017	600,721	544,935	561,473	560,073
借入金等利息支出	15,081	13,621	12,269	10,988	9,728
借入金等返済支出	101,470	101,470	91,660	91,660	91,660
施設関係支出	15,757	38,340	114,914	120,343	85,411
設備関係支出	93,320	91,957	93,160	461,816	118,670
資産運用支出	889,271	1,167,109	610,878	373,061	165,647
その他の支出	568,511	462,567	521,390	452,588	575,728
資金支出調整勘定	△ 435,848	△ 463,767	△ 462,977	△ 665,189	△ 435,733
翌年度繰越支払資金	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991
支出の部合計	9,563,183	9,934,193	9,292,936	8,910,671	8,740,908

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

学校法人 電子開発学園

経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動 に収 よる支	教育活動資金収入計	4,097,015	4,021,314	3,850,984	3,745,733	3,900,083
	教育活動資金支出計	3,631,005	3,668,982	3,416,411	3,395,324	3,304,961
	差 引	466,010	352,332	434,573	350,409	595,122
	調整勘定等	△161,838	△45,580	△67,333	△153,699	46,126
	教育活動資金収支差額	304,172	306,752	367,240	196,710	641,248
施設 に よる 支	施設整備等活動資金収入計	28,239	7,390	15,628	4,461	8,327
	施設整備等活動資金支出計	109,077	130,297	208,074	582,159	254,081
	差 引	△80,838	△122,907	△192,446	△577,698	△245,754
	調整勘定等	4,488	13,543	17,561	232,170	△132,128
	施設整備等活動資金収支差額	△76,350	△109,364	△174,885	△345,528	△377,882
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		227,822	197,388	192,355	△148,818	263,366
資 金 活 動 に よ る 支	その他の活動資金収入計	1,059,830	1,284,351	638,852	415,022	129,986
	その他の活動資金支出計	1,039,507	1,311,764	787,630	491,777	235,939
	差 引	20,323	△27,413	△148,778	△76,755	△105,953
	調整勘定等	△1,336	△818	△2,181	△1,618	△1,401
	その他の活動資金収支差額	18,987	△28,231	△150,959	△78,373	△107,354
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		246,809	169,157	41,396	△227,191	156,012
前年度繰越支払資金		4,437,807	4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,979
翌年度繰越支払資金		4,684,616	4,853,773	4,895,169	4,667,978	4,823,991

学校法人 電子開発学園

経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

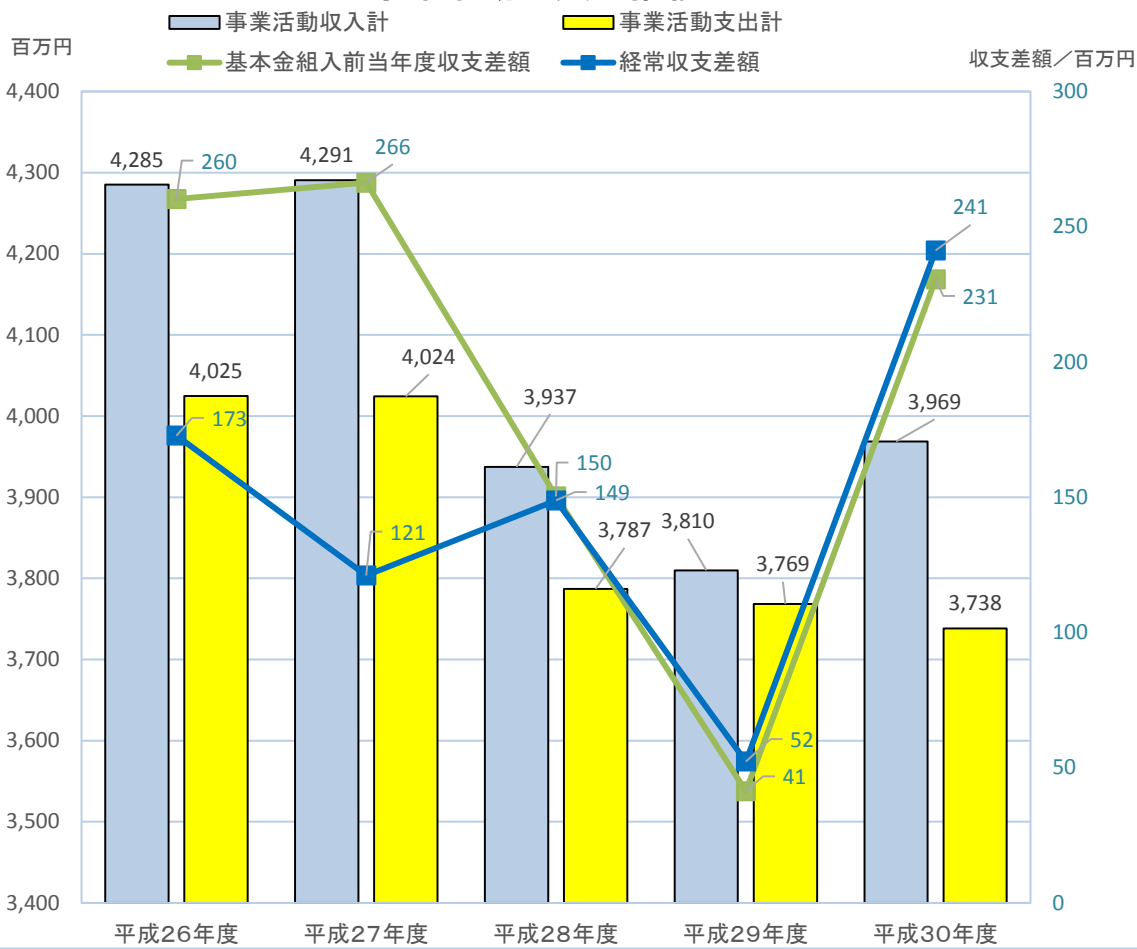
科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,380,897	3,334,593	3,205,778	3,111,060	3,172,373
		手数料	30,980	31,492	31,730	36,793	40,629
		寄付金	1,150	4,424	4,164	6,966	5,163
		経常費等補助金	370,788	310,160	296,842	256,726	316,499
		付随事業収入	261,230	281,594	250,050	277,269	292,484
		雑収入	61,901	73,484	66,503	57,721	79,882
	教育活動収入計	4,106,946	4,035,747	3,855,067	3,746,535	3,907,030	
	事業活動支出の部	人件費	1,961,315	1,931,495	1,901,236	1,844,802	1,818,954
		教育研究経費	1,344,741	1,399,456	1,246,145	1,265,089	1,259,401
		管理経費	657,361	635,738	582,153	598,671	603,831
徴収不能額等		25,948	19,969	22,447	29,100	23,233	
教育活動支出計	3,989,365	3,986,658	3,751,981	3,737,662	3,705,419		
教育活動収支差額		117,581	49,089	103,086	8,873	201,611	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	70,249	85,598	58,023	54,375	49,357
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	70,249	85,598	58,023	54,375	49,357
	事業支出の部	借入金等利息	15,081	13,621	12,269	10,988	9,728
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	15,081	13,621	12,269	10,988	9,728
教育活動外収支差額		55,168	71,977	45,754	43,387	39,629	
経常収支差額		172,749	121,066	148,840	52,260	241,240	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	76,740	156,756	186	2,148	88
		その他の特別収入	31,122	12,468	24,040	6,876	12,314
		特別収入計	107,862	169,224	24,226	9,024	12,402
	事業支出の部	資産処分差額	3,186	6,657	5,567	676	5,019
		その他の特別支出	17,170	17,310	17,232	19,272	18,079
		特別支出計	20,356	23,967	22,799	19,948	23,098
特別収支差額		87,506	145,257	1,427	△10,924	△10,696	
基本金組入前当年度収支差額		260,255	266,323	150,267	41,336	230,544	
基本金組入額合計		△189,936	△143,992	△140,392	△403,500	△296,440	
当年度収支差額		70,319	122,331	9,875	△362,164	△65,896	
前年度繰越収支差額		884,810	958,336	1,080,667	1,098,542	736,377	
基本金取崩額		3,207	0	8,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		958,336	1,080,667	1,098,542	736,378	670,481	

(参考)

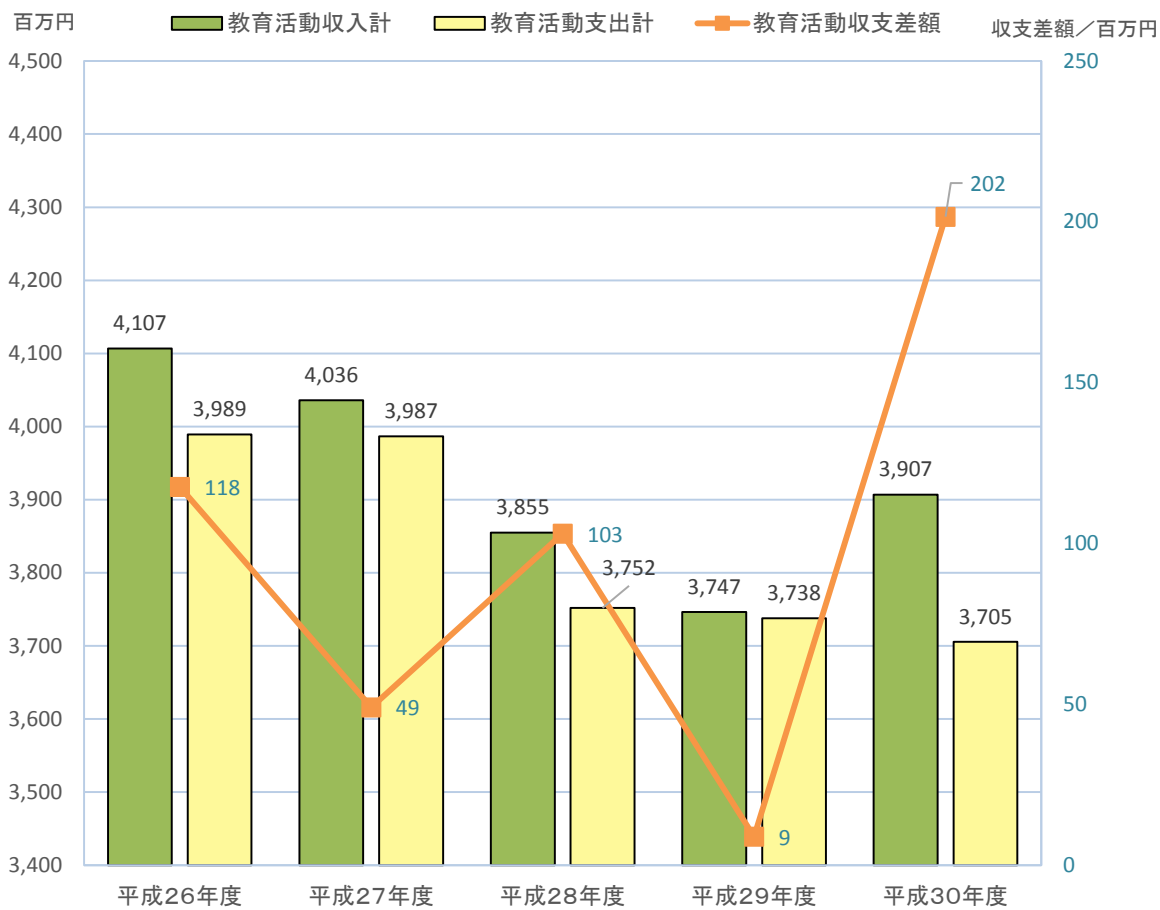
事業活動収入計	4,285,057	4,290,569	3,937,316	3,809,934	3,968,789
事業活動支出計	4,024,802	4,024,246	3,787,049	3,768,598	3,738,245

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

### 事業活動収支の推移

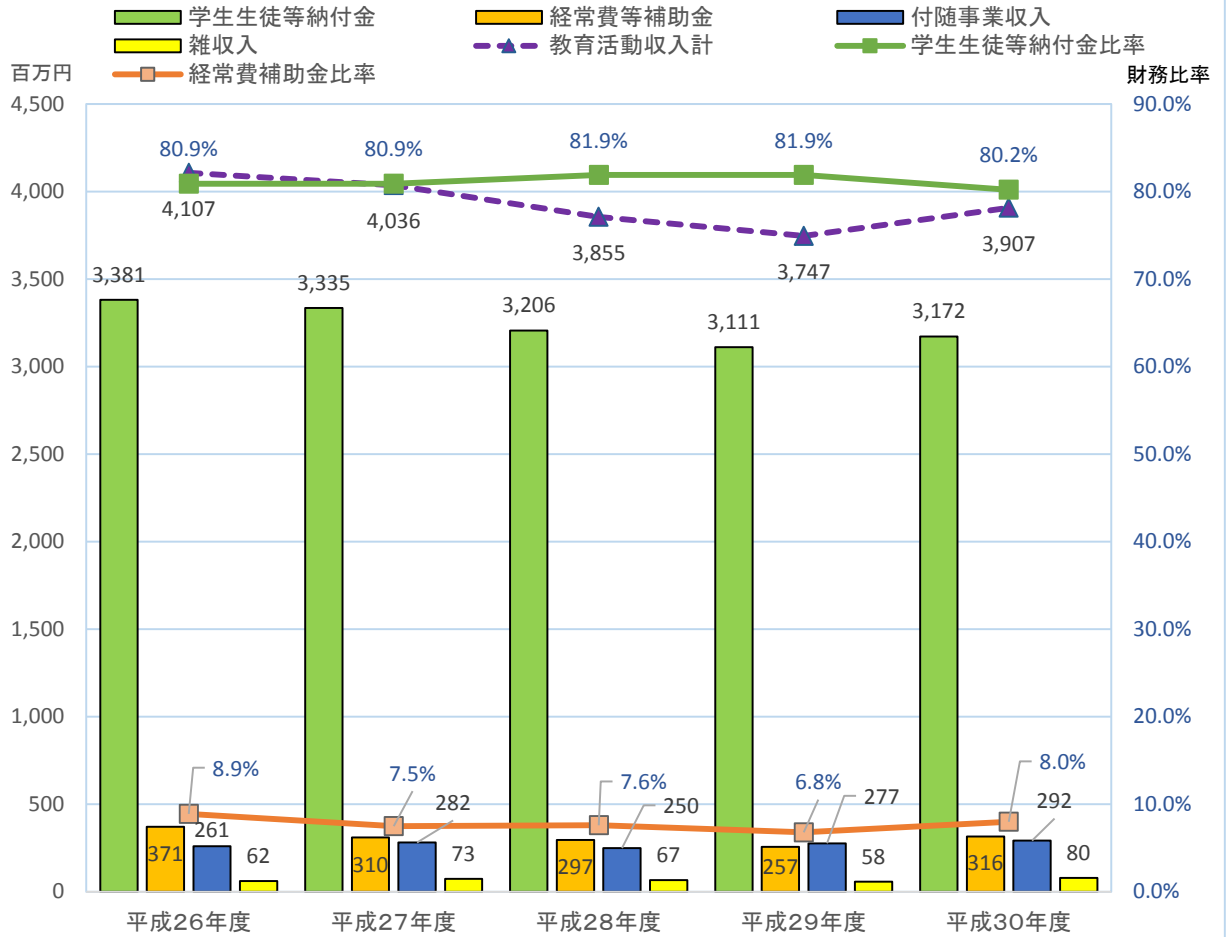


### 教育活動収支の推移

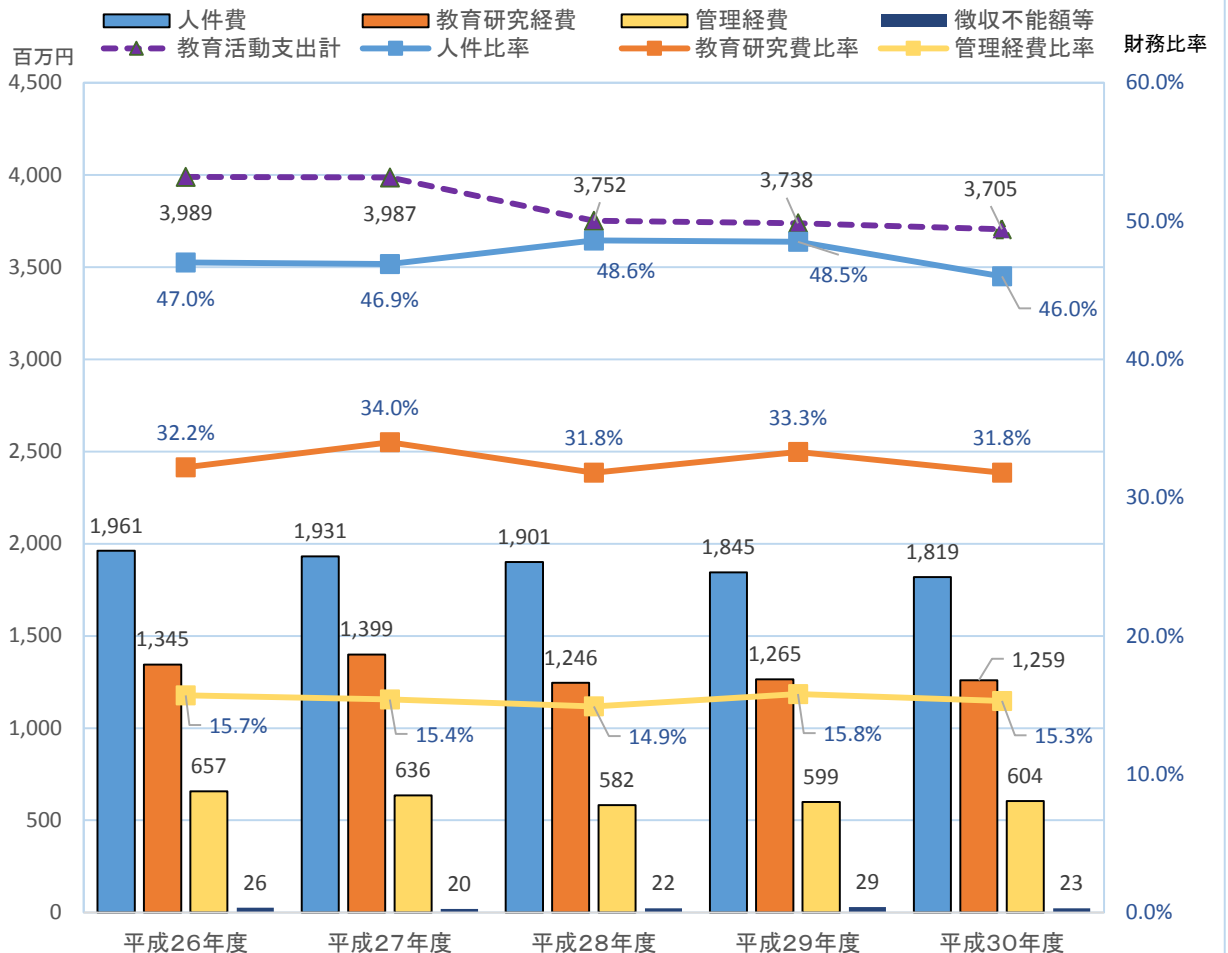




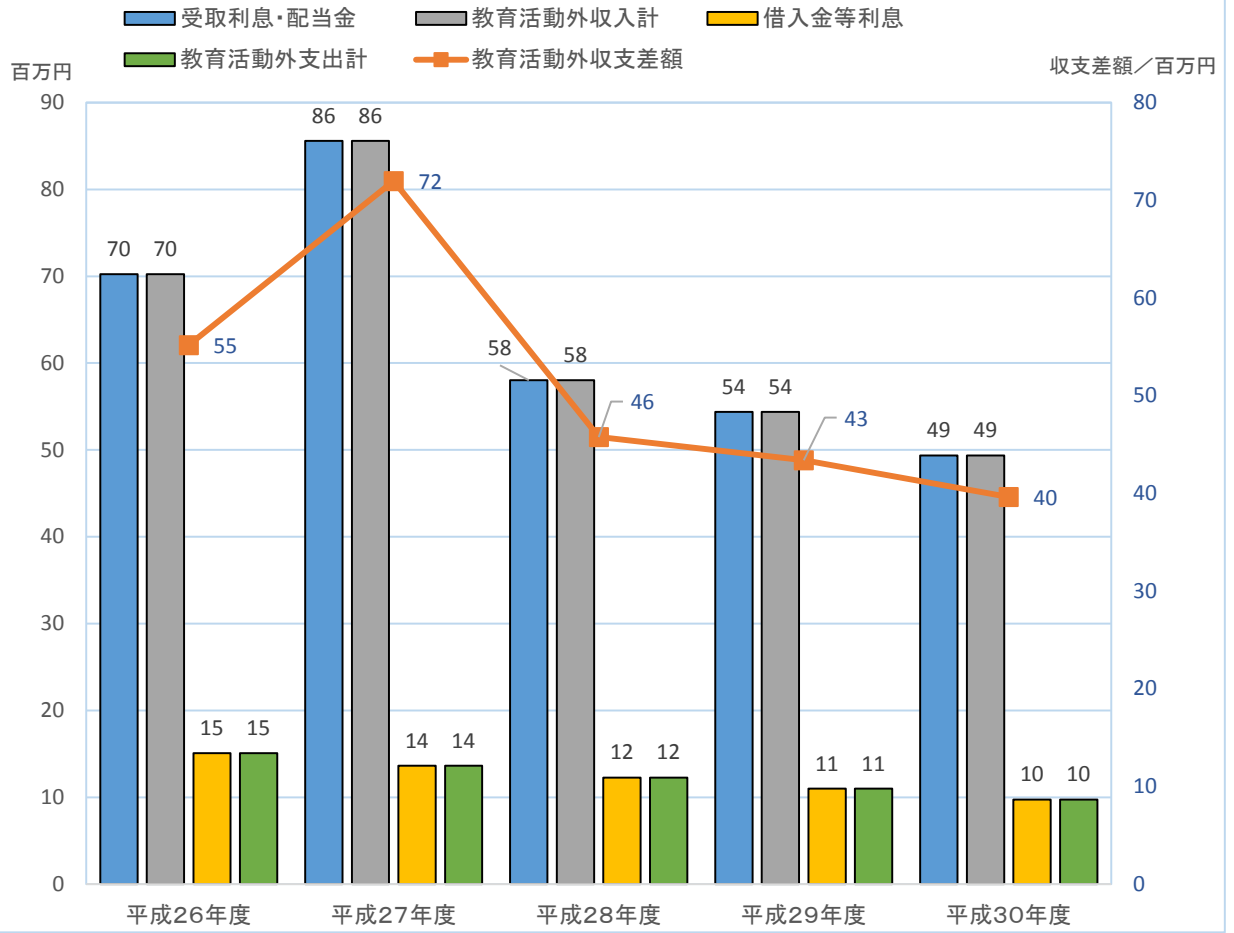
## 教育活動収入の推移



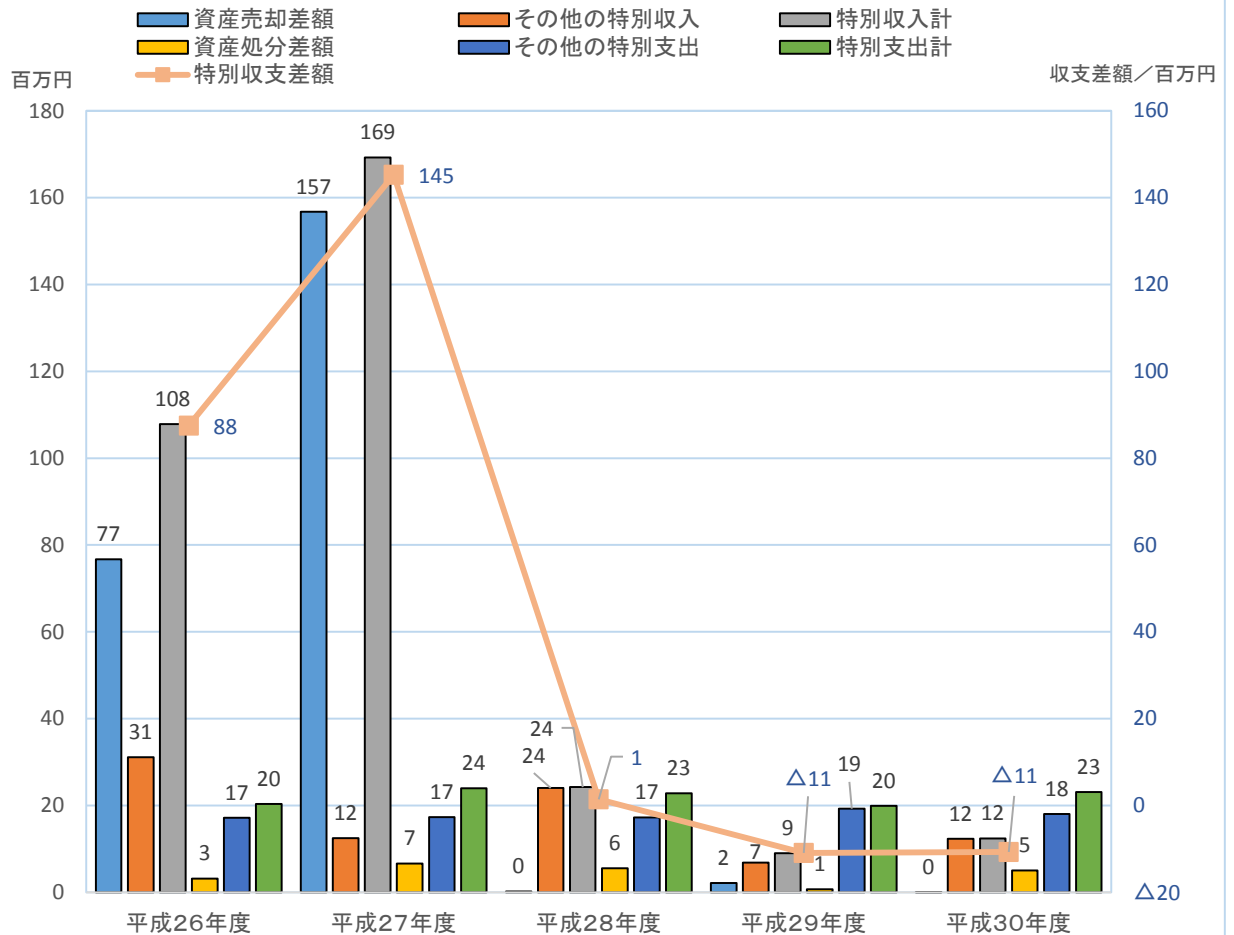
## 教育活動支出の推移



## 教育活動外収支の推移



## 特別収支の推移



学校法人 電子開発学園

経年比較

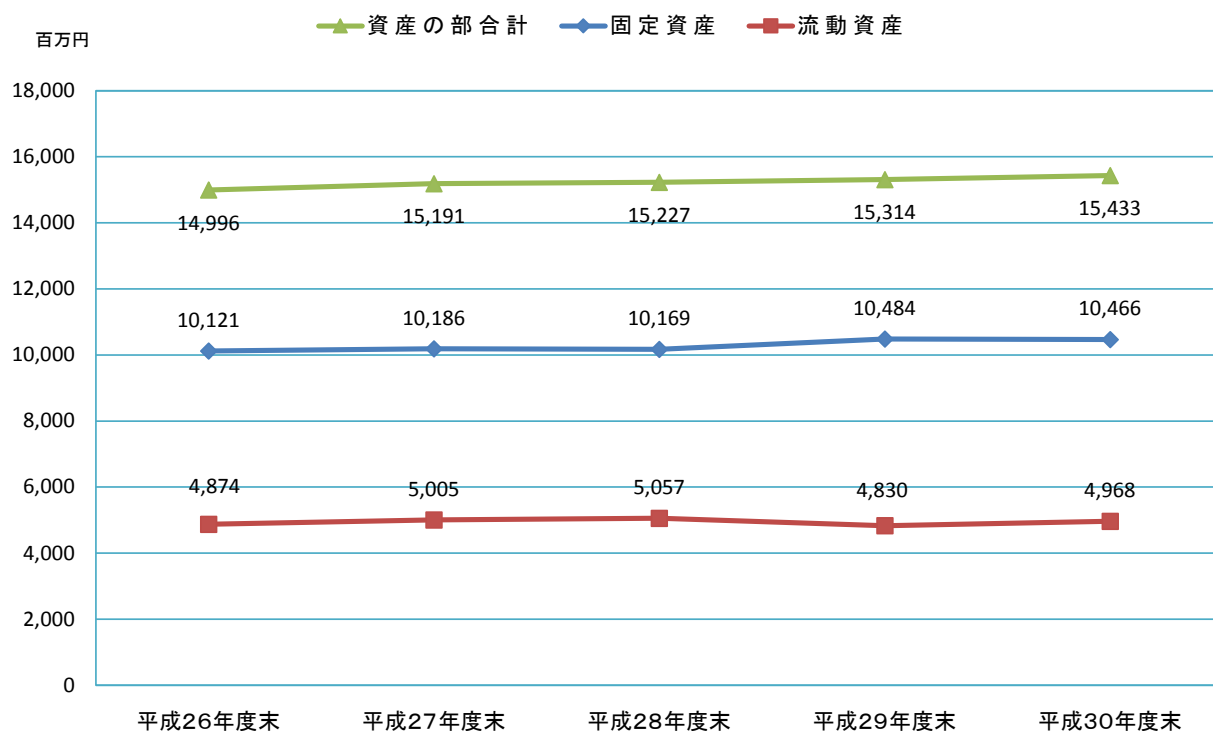
貸借対照表

(単位:千円)

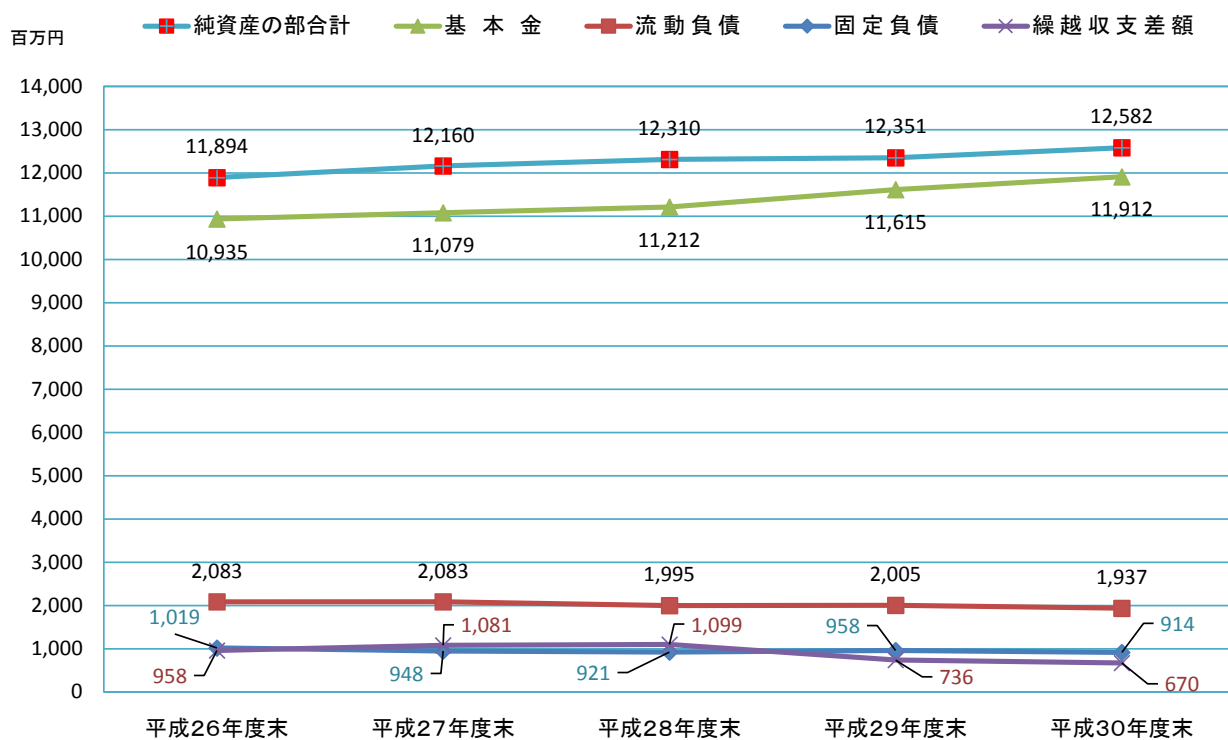
	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	10,121,402	10,185,818	10,169,067	10,484,144	10,465,708
流動資産	4,874,244	5,004,705	5,057,434	4,830,215	4,967,566
資産の部合計	14,995,646	15,190,523	15,226,501	15,314,359	15,433,274
固定負債	1,018,761	947,867	921,308	958,255	913,977
流動負債	2,083,339	2,082,787	1,995,057	2,004,632	1,937,282
負債の部合計	3,102,100	3,030,654	2,916,365	2,962,887	2,851,259
基本金	10,935,210	11,079,202	11,211,594	11,615,094	11,911,534
繰越収支差額	958,336	1,080,667	1,098,542	736,378	670,481
純資産の部合計	11,893,546	12,159,869	12,310,136	12,351,472	12,582,015
負債及び純資産の部合計	14,995,646	15,190,523	15,226,501	15,314,359	15,433,274

※平成27年度の学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組替えて表示しています。

## 貸借対照表 資産の部推移



## 負債及び純資産の部推移



学校法人 電子開発学園

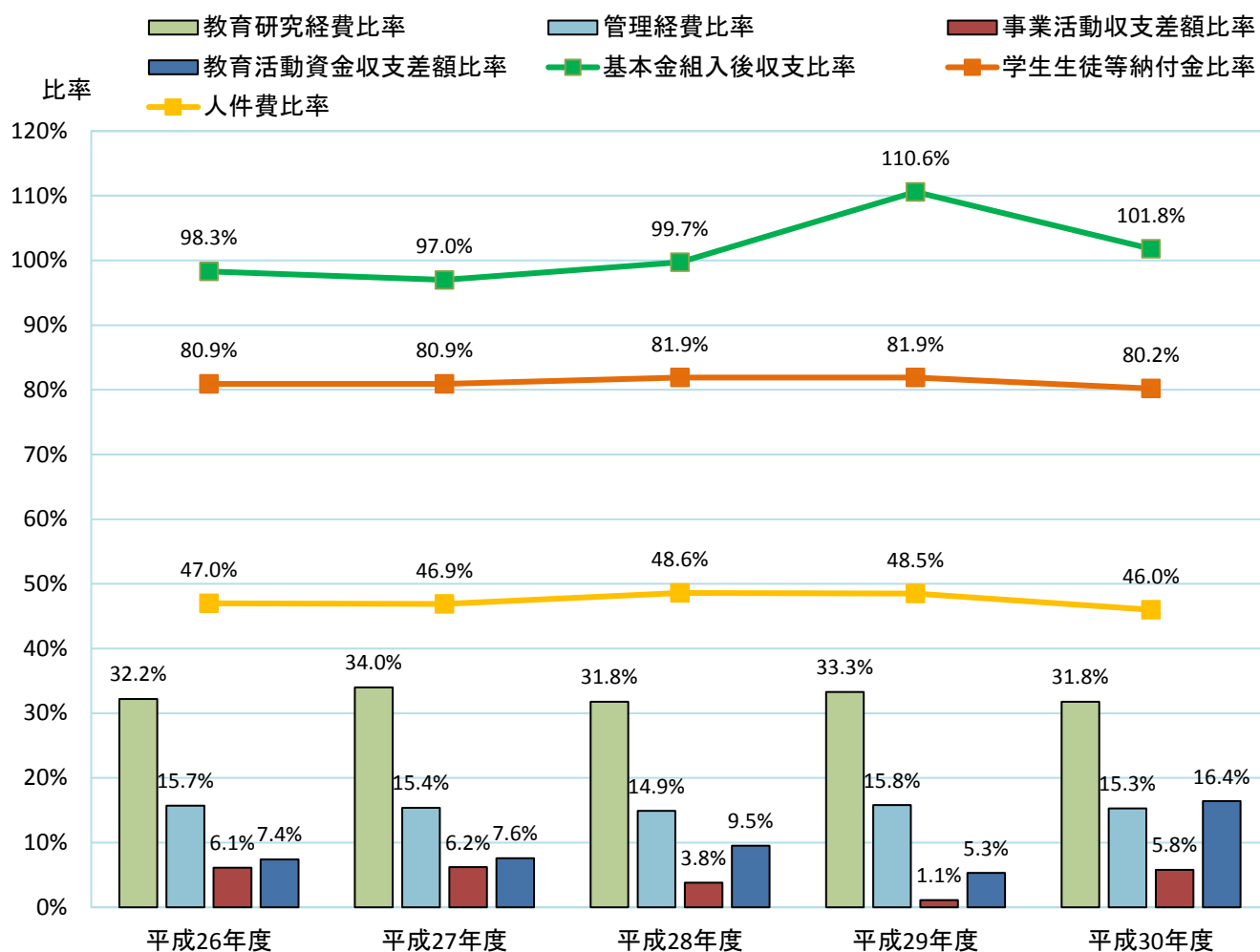
財務比率比較

比率名	計算式	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.1%	6.2%	3.8%	1.1%	5.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	98.3%	97.0%	99.7%	110.6%	101.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.9%	80.9%	81.9%	81.9%	80.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	47.0%	46.9%	48.6%	48.5%	46.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.2%	34.0%	31.8%	33.3%	31.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	15.7%	15.4%	14.9%	15.8%	15.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	234.0%	240.3%	253.5%	241.0%	256.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	26.1%	24.9%	23.7%	24.0%	22.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	△	79.3%	80.0%	80.8%	80.7%	81.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	92.1%	92.9%	93.5%	92.6%	94.8%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	7.4%	7.6%	9.5%	5.3%	16.4%

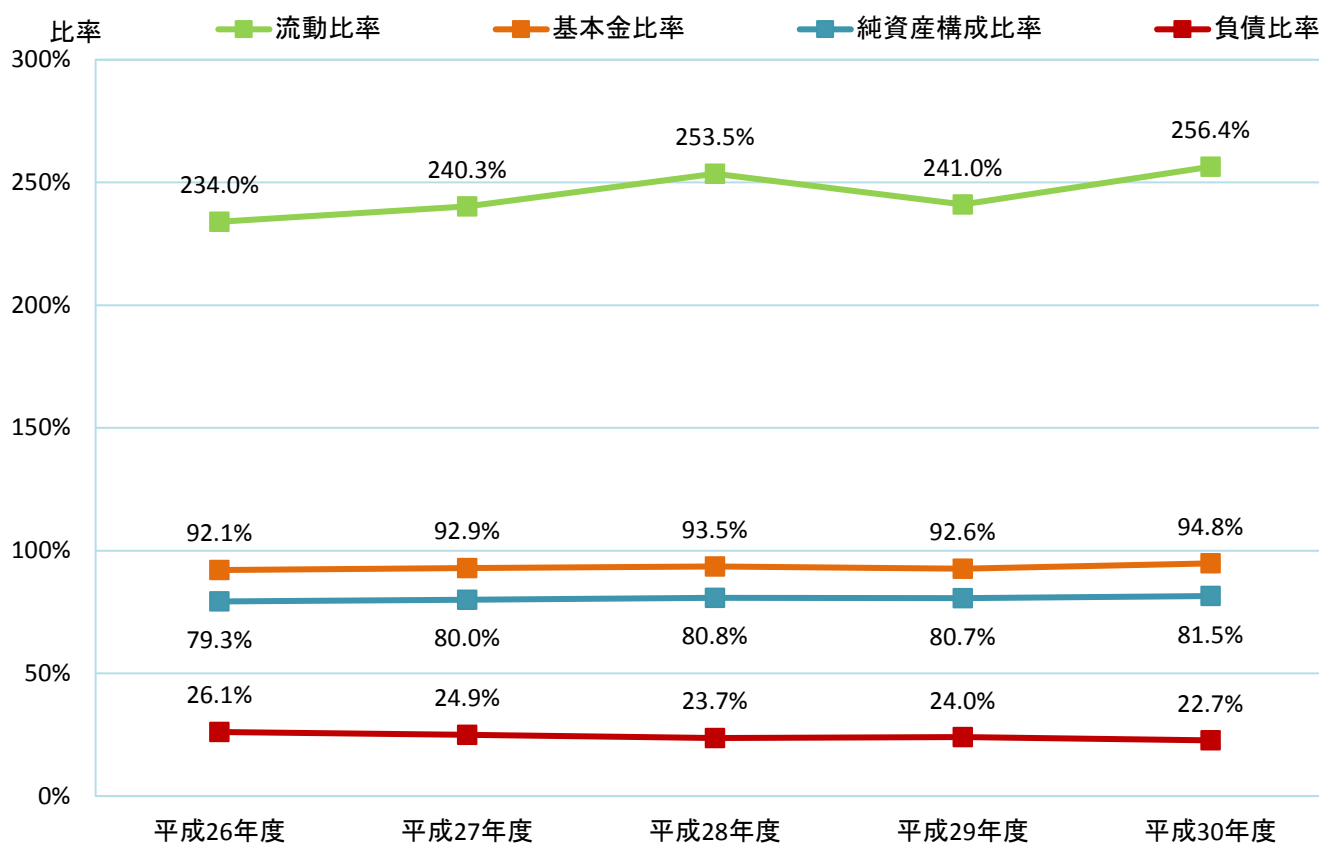
※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

※2 平成27年度の学校法人会計基準改正により財務比率が変更となり、平成26年度以前の財務比率は改正後で記載しています。

## 事業活動・活動区分資金収支計算書に係る財務比率



## 貸借対照表に係る財務比率



## 財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。 一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。
	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。 教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
	管理経費比率	管理費の経常収入に占める割合を示す。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなされており、100%を切っている場合には流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債の割合はどうか	負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率より顕著に差を把握することができる。
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
	基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率 ■活動区分資金収支計算書	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。 比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。